

平成25年度各会計別予算

(単位：千円、%)

Table with 4 columns: 会計名, 平成26年度予算額, 平成25年度予算額, 対前年比. Rows include 一般会計, 国民健康保険事業計, 土地区画整理事業計, etc.

市議会は、平成26年度各会計予算、総額62億1,494万円（前年度比10・2%の増）を3月27日の第一回定例会本会議で原案のとおり可決しました。なお、同予算は、議長を除く二十一人の委員で構成される予算特別委員会（委員長 原田悦夫、副委員長 井川まこと）を設置し、これに付託して審査しました。本委員会では、総括質疑を行った後、三分科会（総務分科会、福祉文教分科会、建設環境分科会）を設置して、詳細に審査しました。

本市の取り組み

本市の新年度予算案は、一般会計が362億4千8百万円となっており、前年度当初予算額に対して53億5千8百万円の増額、比率で17・3%の増と、過去最大の予算規模となっております。歳入は、自主財源の根幹をなす市税が144億874万

胃がん検診事業につきましては、受診率向上のために、従来からの検診車による集団検診に加え、個別検診を実施し、受診機会の拡大を行ってまいります。保育施設などの充実につきましては、第二保育園の民営化と、南山東部土地区画整理事業地内へ新たに認可保育所を開設するため、民間保育所振興費補助の充実を行ってまいります。

だれもが健康で安心して暮らせるまちづくり

胃がん検診事業につきましては、受診率向上のために、従来からの検診車による集団検診に加え、個別検診を実施し、受診機会の拡大を行ってまいります。保育施設などの充実につきましては、第二保育園の民営化と、南山東部土地区画整理事業地内へ新たに認可保育所を開設するため、民間保育所振興費補助の充実を行ってまいります。

持続発展教育（ESD）の視点を重視した教育活動の推進につきましては、これまでの特色ある学校づくり推進事業交付金をより目的を明確にして持続発展教育（ESD）

人と文化を育む ふれあいのまちづくり

児童クラブや児童館の整備につきましては、（仮称）南山児童クラブ、第一児童クラブ、第一児童クラブ分室、第二児童クラブ、第一児童館、第二児童館について、育成時間の延長等が柔軟に対応できるように、民間委託を進めてまいります。

だれもが心豊かに暮らせる平和で安全なまちづくり

防災対策の推進につきましては、旧耐震基準の木造住宅の耐震化を促進するため、耐震化促進助成事業の充実を図ってまいります。情報伝達システムの充実としましては、防災行政無線のデジタル化を推進し、難聴地域対策として市内各所における戸別受信機の電波調査を行ってまいります。

環境にやさしく 活力あふれるまちづくり 都市農業の振興につきましては、臭いのしない堆肥づくりに取り組む生産者及び、スイングスプリンクラー等を設置することにより農業の飛散軽減に取り組む生産者に対する支援を推進してまいります。

水と緑がこもりました やわらかなまちづくり JR南武線連続立体交差事業につきましては、事業区間内の高架化が完了し、稲城市は踏切のないまちとなりました。引き続き、稲城長沼駅の4番線及び北側側道の早期完成に努めてまいります。

市民とともに歩む まちづくり 広報・広聴活動につきましては、市民の生活意識と市政に対する意向・要望を把握し、今後の市政の資料とするため、市民意識調査を実施してまいります。

下水道事業につきましては、下水道事業特別会計における地方公営企業法の一部適用並びに管渠の長寿命化計画等を見据えた、下水道管渠等の資産調査及び評価業務を実施してまいります。

勢の変化及び税制改正の影響を受けて、利子割交付金が前年度比24・0%増の9380万2千円、配当割交付金が前年度比131・7%増の9847万5千円、株式等譲渡所得割交付金が前年度比778・0%増の8065万8千円、地方消費税交付金が前年度比36・9%増の10億3512万2千円、自動車取得税交付金が前年度比47・7%減の4545万9千円を計上しています。地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除分の減収補填特例交付金の減により、前年度比10・5%減の7246万4千円を計上しています。地方交付税は、市税や地方消費税交付金の増等による基準財政収入額の増に伴う普通交付税の減などにより、前年度比14・0%減の12億9979万1千円を計上しています。分担金及び負担金は、環境整備費負担金の減などにより、前年度比15・7%減の5億3355万5千円を計上しています。国庫支出金は、公立学校施設整備費負担金、生活保護費負担金の増などにより、前年度比43・3%増の51億9090万3千円を計上しています。都支出金は、保育所緊急整備事業補助金、子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金の増などにより、前年度比5・7%増の51億1156万7千円を計上しています。繰入金は、公共施設建設基金繰入金及び財政調整基金繰入金の増などにより、前年度比65・3%増の24億8306万9千円を計上しています。市債は（仮称）南山小学校建設事業債、第一小学校旧校舎建替等事業債の増等により、前年度比79・7%増の41億8960万円を計上しています。

平成26年度 一般会計予算 (概要) 歳入

歳入 市税は、納税義務者数及び給与所得の増加などによる個人市民税の増、企業収益の回復等による法人市民税の増、負担調整の経過措置の終了や大規模マンションの軽減切れなどによる固定資産税の増などで、前年度比4・2%増の144億874万2千円を計上しています。利子割交付金等の税連動交付金は、経済情

市民とともに歩む まちづくり

歳出

総務費は、システム開発委託、専務的非常勤職員報酬、再任用職員給料の増などにより、前年度比5・3%増の32億2366万1千円を計上しています。民生費は、民間保育所振興費補助金、生活保護費、臨時福祉給付金支給事業費の増などにより、前年度比10・6%増の131億5056万8千円を計上しています。衛生費は、稲城・府中墓苑組合負担金、資源物回収委託の増などにより、前年度比5・9%増の31億4057万4千円を計上しています。商工費は、観光推進事業の増などにより、前年度比4・9%増の1億5917万9千円を計上しています。土木費は、南武線連続立体交差事業負担金、土地区画整理事業特別会計繰出金の増などにより、前年度比12・4%増の44億3827万7千円を計上しています。消防費は、はしご消防自動車購入費の減などにより、前年度比5・1%減の11億6403万円を計上しています。教育費は、（仮称）南山小学校新築工事、第一小学校旧校舎建替等工事、（仮称）長峰スポーツ施設併設型多目的広場建設工事の増などにより、前年度比63・9%増の84億5459万5千円を計上しています。公債費は、平成24年度に借り入れた（仮称）南山小学校用地買収事業債の元金部分などにより、前年度比1・5%増の20億5511万4千円を計上しています。

条例制定・改正及び廃止

市議会は、条例の制定・一部改正及び廃止について、3月27日の本会議で審議し原案のとおり可決しました。ここではその一部について紹介します。

新型インフルエンザ等対策本部条例を制定

この条例は、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、稲城市新型インフルエンザ等対策本部に關し必要な事項を定めるために制定するものです。

災害派遣手当の支給に関する条例を改正

新型インフルエンザ等対策特別措置法等の施行により、新型インフルエンザ等緊急事態措置の実施及び復興計画の作成等のため稲城市に派遣された職員に災害派遣手当等を支給できることとなったため、条例を改正するものです。

保健センター条例を改正

保健センターで行われてきた歯科処置について、歯科医師会の協力により、歯科医療機関において歯科予防処置の一定の定着がみられたことから、保健センターにおける歯科処置料の規定を削除するため、条例の一部を改正するもの

財団法人に対する助成等に関する条例を廃止

この条例は、稲城市の出資財団に対する助成等の必要ないいなぎグリーンウェルネス財団に対する助成等の必要事項を明確化することで、その健全な運営及び発展を図り、市民の健康増進と緑のまちづくりの推進に資することを目的として平成4年に制定されました。

同財団は設立されてから21年の間に、指定管理者制度の導入、公益財団法人への移行など、時代と共に制度が変遷していく中で、稲城市立公園及び稲城市立公園内体育施設の指定管理者として健全かつ安定的な運営及び発展を実現してきました。

この成果に鑑み、助成条例が制定された当初の目的が達成されたことと認められることから、この条例を廃止するものです。

この条例は、平成26年4月1日から施行されました。

この条例は、平成26年4月1日から施行されました。

この条例は、平成26年4月1日から施行されました。

地域振興プラザ条例等を改正

消費税法等の改正に伴い、

使用料・利用料の額を改定するものです。改正する条例は、稲城市地域振興プラザ条例、稲城市押立ふれあい会館設置条例、稲城市生活文化施設条例、稲城市健康プラザ条例、稲城市下水道条例、稲城市立学校施設使用条例、稲城市体育施設条例、稲城市立公民館条例、稲城市立i(あい)プラザ条例、稲城市立公園に設置する稲城市中央図書館城山体験学習館の管理運営に関する条例です。

専決処分を承認

市議会は、専決処分の承認を求めることについて、3月4日の本会議で審議し承認しました。

主な内容は次のとおりです。

○一般会計補正予算(第6号) 今回の補正は、東京都知事選挙の執行に伴う経費の所要額として、4022万3千円を追加するものです。

補正予算可決

市議会は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、土地区画整理事業特別会計及び下水道事業特別会計補正予算を3月27日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

主な内容は次のとおりです。

●一般会計補正予算(第7号) 今回の補正は、歳入歳出それぞれ5億6661万1千円を増額し、歳入歳出予算総額を318億2297万8千円とするものです。

補正の主な内容は、Iのまち稲城応援指定寄附金及び福祉

事業指定寄附金を来年度の事業の財源とするための財政調整基金積立金の増額、利用者数の増等に伴う障害介護給付費等の増額、国民健康保険の出産育児一時金の増に伴う

社事業指定寄附金を来年度の事業の財源とするための財政調整基金積立金の増額、利用者数の増等に伴う障害介護給付費等の増額、国民健康保険の出産育児一時金の増に伴う

線連立立体交差事業の進捗による事業費の増に伴う連続立体交差事業負担金の増額、緊急防災・減災事業費を活用し、来年度に予定していた消防無線及び消防団無線のアナログ方式からデジタル方式への移行及び老朽化した消防緊急指令施設の更新について、前倒して実施するための備品購入費の計上等を行うものです。

また、繰越明許費の補正として、年度内に完了しないことが見込まれる消防団デジタル無線設備整備事業及び消防緊急指令施設及び消防デジタル無線設備整備事業の経費について、繰越明許費を設定するものです。

さらに、地方債の補正として、消防緊急指令施設整備事業及び消防デジタル無線設備整備事業の計上並びに南武線連続立体交差事業債の増額を行うものです。

●国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号) 今回の補正は、歳入歳出それぞれ1億4082万1千円を増額し、歳入歳出予算総額を79億134万1千円とするものです。主な内容は、出産育児一時金等の給付見込額の増、国民健康保険財政運営基

金積立金の増並びに平成24年度療養給付費等負担金及び災害臨時特別補助金の実績確定に伴う増額補正です。

歳入では、出産育児一時金の法定負担分として繰入金を増額し、歳出では、保険給付費、保健事業費、基金積立金及び諸支支出金を増額するものです。

●土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号) 今回の補正は、稲城稲城長沼駅周辺土地区画整理事業及び稲城南多摩駅周辺土地区画整理事業について、平成25年度中に補助金の歳入が見込めなくなったことから補助金を減額し、あわせて財源の一部を都支支出金から一般会計に振り替えるため、一般会計繰入金を増額するものです。

また、平成25年度中に完了する見込みがなくなった同事業について、繰越明許費を設定するものです。

さらに、稲城榎戸地区、稲城矢野口駅周辺地区、稲城稲城長沼駅周辺地区及び稲城南多摩駅周辺地区の土地区画整理事業の一部に関する業務委託経費について、債務負担行為を設定するものです。

今回の補正は、稲城市公共下水道事業の一部である南山東部土地区画整理事業区域に関する業務委託経費について、債務負担行為を設定するものです。

市政に反映するため 先進都市を視察

市議会の議会運営委員会は、市政に反映することを目的に特定担任事務調査事項について先進都市の調査を行ってまいります。実施内容は次のとおりです。

○視察日 平成26年1月22日(水)～23日(木)

○視察地及び調査事項 奈良県奈良市 京都府亀岡市

「議会運営の効率化について」

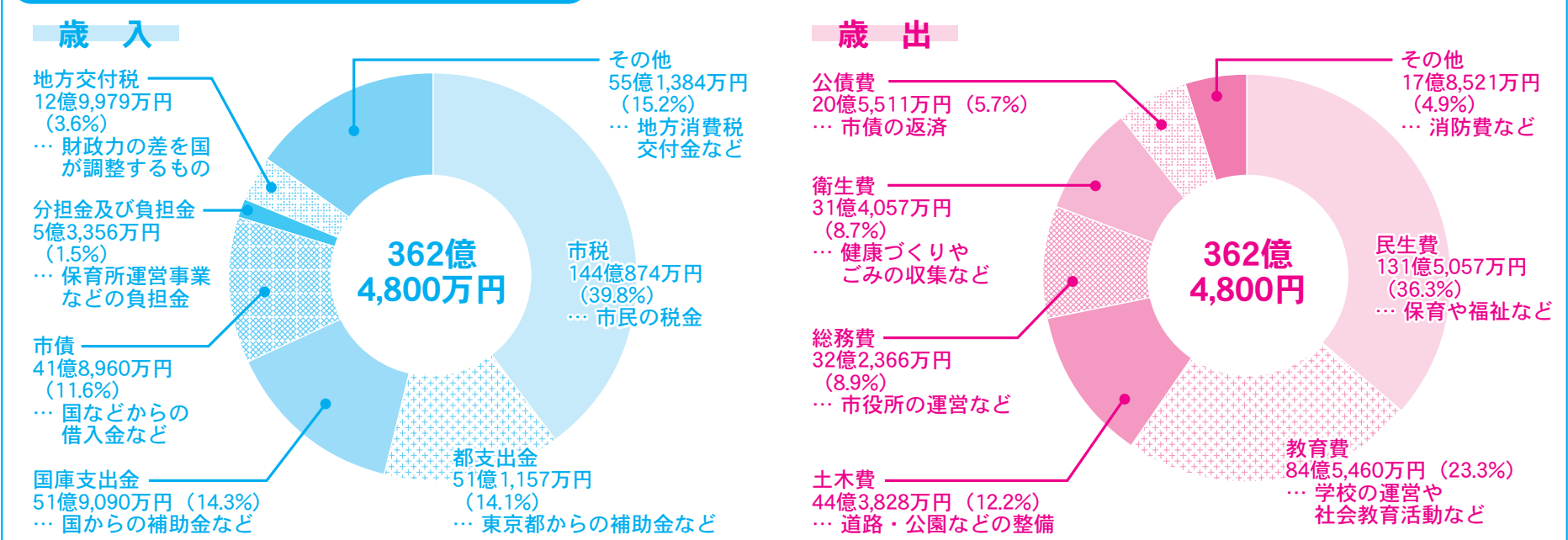
○調査概要 奈良市 平成23年に議会制度検討特別委員会を設置し、議会の役割を市民に分かりやすく、見える制度とするために、市民アンケートを実施し、議会に対する意識調査を基に、議員の政治倫理条例を見直し、平成25年には議会基本条例を制定し、議会改革に取り組んでいました。

○調査概要 亀岡市 平成22年に議会基本条例を制定し、議会改革を押し進めていました。

議員間の自由討議、市長等の反問権、市民への議会報告会の開催、また、事務事業評価の実施により、議会機能の強化に取り組んでいました。



平成26年度一般会計予算の内訳



平成26年度当初予算に対する討論(要旨)

3月27日の本会議で6人の議員が
予算案に対し賛否の討論を行いました。

反対

市民の暮らしを最優先に
岡田まなぶ(日本共産党)

一般会計について、iパスの見直しでは、不便になるという市民の声を受け止め、バスの増車や循環路線の現状維持などの問題解決を求める。保育園の待機児童解消のため、国有地や公有地を活用した認可保育園、小規模認可保育園や分園などの整備を求める。児童館・学童クラブの民間委託は、子育て支援の公的責任の後退という問題がある。消費税増税を理由に会議室や野球場・テニスコート・市民プールの利用料まで値上げするべきではない。放射能検査については有効な検査方法を検討すること。学校図書館活性化推進員の配置及び学校コ

ンシェルジュを市内全小中学校に配置すること。介護予防事業は見守り事業の予算を拡充し、高齢者の暮らしを支える取り組みを求める。保育園などへの防災行政無線の早期設置を行うこと。地元商店街の活性化には予算を拡充し責任ある支援を強く求める。住宅用創エネルギー機器等導入促進事業補助金の拡充、送迎保育ステーション事業の検討、第一小学校建て替え、小中学校の高天井照明器具等落下防止工事、消防分署の建設に向けた設計など、個別の事業については評価するが、地方自治体の役割の中心は福祉である。開発最優先の予算から、市民の切実な願いの実現、防

賛成

市民の期待に応えた予算
井川まこと(公明党)

我が国の経済状況は回復傾向にあるものの、家計や中小零細企業にはまだまだ景気回復の実感がないのが現状である。そうした不透明な社会情勢で、本市においても財源確保が厳しい状況が続いている中、子育て、教育、高齢者・障害者福祉等々、市民の期待に応えようとする予算が計上されている。組織改正が行われ、業務の集中化・効率化を図り、引き続き市民サービスの向上を目指し、職員一人ひとりに取り組まれることを期待する。地域防災計画の見直しを終了したことから、最新の地図情報と防災マップを掲載した稲城市ガイドマップ・防災マップを作成し、全世帯への配布を評価する。「稲城なしのすけ」の着ぐるみ2体を購入するなど、新たな稲城市の観光発信拠点の整備に向

賛成

より一層の事業の進捗を
渡辺 力(新国会)

歳入として、市民税は大幅増収であり、固定資産税は、都市基盤整備の進展により着実に伸びている。市債を初め、基金からの繰入金など、積極的な財源対策がとられている。また、施設使用料の改定など、適正な消費増税の転嫁に取り組んでいる。歳出では、胃がん検診事業受診機会の拡大、学童クラブ・児童館の民営化、

特別支援学級通学費補助の拡充、福祉総合システムの構築、第一小学校旧校舎建て替え工事や市有建築物つり天井等点検調査、木造住宅の耐震化の促進、消防分署新築工事基本設計及び実施設計等委託など、市民の安全・安心を最優先に取り組む姿勢がうかがえる。認可保育所の一時預かり事業の拡充、いなぎ放課後子どもプラン「放課後子ども教室」事業、私立幼稚園就園奨励費補助の拡充、(仮称)南山学童クラブ新築工事など、子育て支援の充実が図られている。観光推進事業では、稲城市観光スタンプラリー事業や観光ウォーキングツアーの実施、稲城市観光総合冊子の作成など、市内の地域資源を活用し、地域の活性化につながる取り組みを期待する。中等度難聴児発達支援事業や堆肥防臭実施実験事業補助の創設など幅広く市民ニーズに応える姿勢を評価する。今後、さらに行

政改革や事務の効率化で歳出削減や財源確保に努め、健全な財政を維持し、より一層の事業の進捗を希望する。

土地区画整理事業特別会計予算について、南武線3駅周辺並びに榎戸の区画整理は、稲城市の発展に欠かせない事業であり、引き続き事業を推進する必要がある。組合施行は早期の事業完了を目指して努力してほしい。土地区画整理事業を通じて、活力ある社会と安全で豊かな市民生活を営むことができるまちづくりを願う、賛成討論とする。

防犯行政無線戸別受信機の試験導入や消防分署の設置などもプラン「放課後子ども教室」事業による子供の安全な放課後の居場所確保を評価する。事業による子供の安全な放課後からの積立基金を差し引いた額が、市の実質的な債務と考えられる育成時間・開館時間の延長など、利用者へのサービス向上につながり歓迎する。学校支援コンシェルジュの配置の拡大や持続発展教育(E

SD)のための学校支援交付金の拡充を評価する。障害者就労支援センターへの地域開拓促進コーディネーターの設置や、がん検診推進事業の見直しなど、新たな取り組みを期待する。子育てや教育、観光に関する事業は、稲城市の未来に向けた投資であり、子供が健やかに育まれる稲城市の発展を期待できる予算と考える。

一般会計は、総額362.5億円と過去最大の予算規模であり、土地区画整理事業の推進、(仮称)南山小学校の建設、平尾・坂浜・若葉台を中心とする地域への消防分署建設のための土地取得など、市内の基盤整備を積極的に推進していく内容である。前年度比53.6億円増と大幅に増加しているが、ほとんどが国や都の補助金で確保されており、市の自主財源である一般財源10億円の増のうち5.7億円は景気回復に伴う市民税の増分であり、国や都の補助

金を活用し、市の負担は最小限に抑えて基盤整備を推進していると判断できる。地方債と債務負担行為を合算した額から積立基金を差し引いた額が、市の実質的な債務と考えられる育成時間・開館時間の延長など、利用者へのサービス向上につながり歓迎する。学校支援コンシェルジュの配置の拡大や持続発展教育(E

SD)のための学校支援交付金の拡充を評価する。障害者就労支援センターへの地域開拓促進コーディネーターの設置や、がん検診推進事業の見直しなど、新たな取り組みを期待する。子育てや教育、観光に関する事業は、稲城市の未来に向けた投資であり、子供が健やかに育まれる稲城市の発展を期待できる予算と考える。

一般会計は、総額362.5億円と過去最大の予算規模であり、土地区画整理事業の推進、(仮称)南山小学校の建設、平尾・坂浜・若葉台を中心とする地域への消防分署建設のための土地取得など、市内の基盤整備を積極的に推進していく内容である。前年度比53.6億円増と大幅に増加しているが、ほとんどが国や都の補助金で確保されており、市の自主財源である一般財源10億円の増のうち5.7億円は景気回復に伴う市民税の増分であり、国や都の補助

金を活用し、市の負担は最小限に抑えて基盤整備を推進していると判断できる。地方債と債務負担行為を合算した額から積立基金を差し引いた額が、市の実質的な債務と考えられる育成時間・開館時間の延長など、利用者へのサービス向上につながり歓迎する。学校支援コンシェルジュの配置の拡大や持続発展教育(E

SD)のための学校支援交付金の拡充を評価する。障害者就労支援センターへの地域開拓促進コーディネーターの設置や、がん検診推進事業の見直しなど、新たな取り組みを期待する。子育てや教育、観光に関する事業は、稲城市の未来に向けた投資であり、子供が健やかに育まれる稲城市の発展を期待できる予算と考える。

一般会計は、総額362.5億円と過去最大の予算規模であり、土地区画整理事業の推進、(仮称)南山小学校の建設、平尾・坂浜・若葉台を中心とする地域への消防分署建設のための土地取得など、市内の基盤整備を積極的に推進していく内容である。前年度比53.6億円増と大幅に増加しているが、ほとんどが国や都の補助金で確保されており、市の自主財源である一般財源10億円の増のうち5.7億円は景気回復に伴う市民税の増分であり、国や都の補助

金を活用し、市の負担は最小限に抑えて基盤整備を推進していると判断できる。地方債と債務負担行為を合算した額から積立基金を差し引いた額が、市の実質的な債務と考えられる育成時間・開館時間の延長など、利用者へのサービス向上につながり歓迎する。学校支援コンシェルジュの配置の拡大や持続発展教育(E

SD)のための学校支援交付金の拡充を評価する。障害者就労支援センターへの地域開拓促進コーディネーターの設置や、がん検診推進事業の見直しなど、新たな取り組みを期待する。子育てや教育、観光に関する事業は、稲城市の未来に向けた投資であり、子供が健やかに育まれる稲城市の発展を期待できる予算と考える。

一般会計は、総額362.5億円と過去最大の予算規模であり、土地区画整理事業の推進、(仮称)南山小学校の建設、平尾・坂浜・若葉台を中心とする地域への消防分署建設のための土地取得など、市内の基盤整備を積極的に推進していく内容である。前年度比53.6億円増と大幅に増加しているが、ほとんどが国や都の補助金で確保されており、市の自主財源である一般財源10億円の増のうち5.7億円は景気回復に伴う市民税の増分であり、国や都の補助

金を活用し、市の負担は最小限に抑えて基盤整備を推進していると判断できる。地方債と債務負担行為を合算した額から積立基金を差し引いた額が、市の実質的な債務と考えられる育成時間・開館時間の延長など、利用者へのサービス向上につながり歓迎する。学校支援コンシェルジュの配置の拡大や持続発展教育(E

SD)のための学校支援交付金の拡充を評価する。障害者就労支援センターへの地域開拓促進コーディネーターの設置や、がん検診推進事業の見直しなど、新たな取り組みを期待する。子育てや教育、観光に関する事業は、稲城市の未来に向けた投資であり、子供が健やかに育まれる稲城市の発展を期待できる予算と考える。

一般会計は、総額362.5億円と過去最大の予算規模であり、土地区画整理事業の推進、(仮称)南山小学校の建設、平尾・坂浜・若葉台を中心とする地域への消防分署建設のための土地取得など、市内の基盤整備を積極的に推進していく内容である。前年度比53.6億円増と大幅に増加しているが、ほとんどが国や都の補助金で確保されており、市の自主財源である一般財源10億円の増のうち5.7億円は景気回復に伴う市民税の増分であり、国や都の補助

金を活用し、市の負担は最小限に抑えて基盤整備を推進していると判断できる。地方債と債務負担行為を合算した額から積立基金を差し引いた額が、市の実質的な債務と考えられる育成時間・開館時間の延長など、利用者へのサービス向上につながり歓迎する。学校支援コンシェルジュの配置の拡大や持続発展教育(E

SD)のための学校支援交付金の拡充を評価する。障害者就労支援センターへの地域開拓促進コーディネーターの設置や、がん検診推進事業の見直しなど、新たな取り組みを期待する。子育てや教育、観光に関する事業は、稲城市の未来に向けた投資であり、子供が健やかに育まれる稲城市の発展を期待できる予算と考える。

一般会計は、総額362.5億円と過去最大の予算規模であり、土地区画整理事業の推進、(仮称)南山小学校の建設、平尾・坂浜・若葉台を中心とする地域への消防分署建設のための土地取得など、市内の基盤整備を積極的に推進していく内容である。前年度比53.6億円増と大幅に増加しているが、ほとんどが国や都の補助金で確保されており、市の自主財源である一般財源10億円の増のうち5.7億円は景気回復に伴う市民税の増分であり、国や都の補助

金を活用し、市の負担は最小限に抑えて基盤整備を推進していると判断できる。地方債と債務負担行為を合算した額から積立基金を差し引いた額が、市の実質的な債務と考えられる育成時間・開館時間の延長など、利用者へのサービス向上につながり歓迎する。学校支援コンシェルジュの配置の拡大や持続発展教育(E

SD)のための学校支援交付金の拡充を評価する。障害者就労支援センターへの地域開拓促進コーディネーターの設置や、がん検診推進事業の見直しなど、新たな取り組みを期待する。子育てや教育、観光に関する事業は、稲城市の未来に向けた投資であり、子供が健やかに育まれる稲城市の発展を期待できる予算と考える。

一般会計は、総額362.5億円と過去最大の予算規模であり、土地区画整理事業の推進、(仮称)南山小学校の建設、平尾・坂浜・若葉台を中心とする地域への消防分署建設のための土地取得など、市内の基盤整備を積極的に推進していく内容である。前年度比53.6億円増と大幅に増加しているが、ほとんどが国や都の補助金で確保されており、市の自主財源である一般財源10億円の増のうち5.7億円は景気回復に伴う市民税の増分であり、国や都の補助

金を活用し、市の負担は最小限に抑えて基盤整備を推進していると判断できる。地方債と債務負担行為を合算した額から積立基金を差し引いた額が、市の実質的な債務と考えられる育成時間・開館時間の延長など、利用者へのサービス向上につながり歓迎する。学校支援コンシェルジュの配置の拡大や持続発展教育(E

SD)のための学校支援交付金の拡充を評価する。障害者就労支援センターへの地域開拓促進コーディネーターの設置や、がん検診推進事業の見直しなど、新たな取り組みを期待する。子育てや教育、観光に関する事業は、稲城市の未来に向けた投資であり、子供が健やかに育まれる稲城市の発展を期待できる予算と考える。

一般会計は、総額362.5億円と過去最大の予算規模であり、土地区画整理事業の推進、(仮称)南山小学校の建設、平尾・坂浜・若葉台を中心とする地域への消防分署建設のための土地取得など、市内の基盤整備を積極的に推進していく内容である。前年度比53.6億円増と大幅に増加しているが、ほとんどが国や都の補助金で確保されており、市の自主財源である一般財源10億円の増のうち5.7億円は景気回復に伴う市民税の増分であり、国や都の補助

金を活用し、市の負担は最小限に抑えて基盤整備を推進していると判断できる。地方債と債務負担行為を合算した額から積立基金を差し引いた額が、市の実質的な債務と考えられる育成時間・開館時間の延長など、利用者へのサービス向上につながり歓迎する。学校支援コンシェルジュの配置の拡大や持続発展教育(E

SD)のための学校支援交付金の拡充を評価する。障害者就労支援センターへの地域開拓促進コーディネーターの設置や、がん検診推進事業の見直しなど、新たな取り組みを期待する。子育てや教育、観光に関する事業は、稲城市の未来に向けた投資であり、子供が健やかに育まれる稲城市の発展を期待できる予算と考える。

一般会計は、総額362.5億円と過去最大の予算規模であり、土地区画整理事業の推進、(仮称)南山小学校の建設、平尾・坂浜・若葉台を中心とする地域への消防分署建設のための土地取得など、市内の基盤整備を積極的に推進していく内容である。前年度比53.6億円増と大幅に増加しているが、ほとんどが国や都の補助金で確保されており、市の自主財源である一般財源10億円の増のうち5.7億円は景気回復に伴う市民税の増分であり、国や都の補助

金を活用し、市の負担は最小限に抑えて基盤整備を推進していると判断できる。地方債と債務負担行為を合算した額から積立基金を差し引いた額が、市の実質的な債務と考えられる育成時間・開館時間の延長など、利用者へのサービス向上につながり歓迎する。学校支援コンシェルジュの配置の拡大や持続発展教育(E

SD)のための学校支援交付金の拡充を評価する。障害者就労支援センターへの地域開拓促進コーディネーターの設置や、がん検診推進事業の見直しなど、新たな取り組みを期待する。子育てや教育、観光に関する事業は、稲城市の未来に向けた投資であり、子供が健やかに育まれる稲城市の発展を期待できる予算と考える。

一般会計は、総額362.5億円と過去最大の予算規模であり、土地区画整理事業の推進、(仮称)南山小学校の建設、平尾・坂浜・若葉台を中心とする地域への消防分署建設のための土地取得など、市内の基盤整備を積極的に推進していく内容である。前年度比53.6億円増と大幅に増加しているが、ほとんどが国や都の補助金で確保されており、市の自主財源である一般財源10億円の増のうち5.7億円は景気回復に伴う市民税の増分であり、国や都の補助

金を活用し、市の負担は最小限に抑えて基盤整備を推進していると判断できる。地方債と債務負担行為を合算した額から積立基金を差し引いた額が、市の実質的な債務と考えられる育成時間・開館時間の延長など、利用者へのサービス向上につながり歓迎する。学校支援コンシェルジュの配置の拡大や持続発展教育(E

SD)のための学校支援交付金の拡充を評価する。障害者就労支援センターへの地域開拓促進コーディネーターの設置や、がん検診推進事業の見直しなど、新たな取り組みを期待する。子育てや教育、観光に関する事業は、稲城市の未来に向けた投資であり、子供が健やかに育まれる稲城市の発展を期待できる予算と考える。

一般会計は、総額362.5億円と過去最大の予算規模であり、土地区画整理事業の推進、(仮称)南山小学校の建設、平尾・坂浜・若葉台を中心とする地域への消防分署建設のための土地取得など、市内の基盤整備を積極的に推進していく内容である。前年度比53.6億円増と大幅に増加しているが、ほとんどが国や都の補助金で確保されており、市の自主財源である一般財源10億円の増のうち5.7億円は景気回復に伴う市民税の増分であり、国や都の補助

金を活用し、市の負担は最小限に抑えて基盤整備を推進していると判断できる。地方債と債務負担行為を合算した額から積立基金を差し引いた額が、市の実質的な債務と考えられる育成時間・開館時間の延長など、利用者へのサービス向上につながり歓迎する。学校支援コンシェルジュの配置の拡大や持続発展教育(E

SD)のための学校支援交付金の拡充を評価する。障害者就労支援センターへの地域開拓促進コーディネーターの設置や、がん検診推進事業の見直しなど、新たな取り組みを期待する。子育てや教育、観光に関する事業は、稲城市の未来に向けた投資であり、子供が健やかに育まれる稲城市の発展を期待できる予算と考える。

一般会計は、総額362.5億円と過去最大の予算規模であり、土地区画整理事業の推進、(仮称)南山小学校の建設、平尾・坂浜・若葉台を中心とする地域への消防分署建設のための土地取得など、市内の基盤整備を積極的に推進していく内容である。前年度比53.6億円増と大幅に増加しているが、ほとんどが国や都の補助金で確保されており、市の自主財源である一般財源10億円の増のうち5.7億円は景気回復に伴う市民税の増分であり、国や都の補助

金を活用し、市の負担は最小限に抑えて基盤整備を推進していると判断できる。地方債と債務負担行為を合算した額から積立基金を差し引いた額が、市の実質的な債務と考えられる育成時間・開館時間の延長など、利用者へのサービス向上につながり歓迎する。学校支援コンシェルジュの配置の拡大や持続発展教育(E

SD)のための学校支援交付金の拡充を評価する。障害者就労支援センターへの地域開拓促進コーディネーターの設置や、がん検診推進事業の見直しなど、新たな取り組みを期待する。子育てや教育、観光に関する事業は、稲城市の未来に向けた投資であり、子供が健やかに育まれる稲城市の発展を期待できる予算と考える。

一般会計は、総額362.5億円と過去最大の予算規模であり、土地区画整理事業の推進、(仮称)南山小学校の建設、平尾・坂浜・若葉台を中心とする地域への消防分署建設のための土地取得など、市内の基盤整備を積極的に推進していく内容である。前年度比53.6億円増と大幅に増加しているが、ほとんどが国や都の補助金で確保されており、市の自主財源である一般財源10億円の増のうち5.7億円は景気回復に伴う市民税の増分であり、国や都の補助

委員会の審査から

平成25年第4回定例会終了後から平成26年第1回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

総務委員会

議案7件と陳情1件を審査しました。

問 稲城市地域振興プラザ条例の一部を改正する条例は、2件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

答 消費税は4月1日から上がるのに、料金改定を7月1日からにした理由は、

問 市民生活に与える影響を考慮して、一定の周知期間を設けることとしたためである。

答 討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

問 稲城市新型インフルエンザ等対策本部条例は、5件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

答 市立病院の位置づけは、行動計画の中で決まるのか。

答 市立病院と消防本部は稲城市にとって大きな力であるので、重要な位置づけを考えている。

問 討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

問 稲城市消防長及び消防署長の資格を定める条例、稲城市押立ふれあい会館設置条例の一部を改正する条例、稲城市生活文化施設条例の一部を改正する条例、稲城市消防手続料条例の一部を改正する条例は、質疑・討論はなく、採決

の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

問 災害派遣手当の支給に関する条例の一部を改正する条例は、1件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

問 稲城市男女共同参画社会推進に関する陳情は、質疑が6件あり、主なものは次のとおりです。

問 稲城市として男女参画社会の拡大をどのように推進してきたか。

答 男女共同参画計画推進協議会で意見をいただきながら、着実に推進してきている。

問 新たな男女平等推進いなぎプランの策定に向けての検討の中では、条例の制定について議論されるのか。

答 男女共同参画計画推進協議会の中で議論を深めていただきながら整理していく。

問 討論は反対が2件あり、①男女共同参画計画推進協議会から意見が出されていないので、議会として判断する状況にはないという意味から反対する。②セクシャル・マイノリティは男女平等の中の論議ではない。条例制定についても協議会の議論の結果と異なり、反対する。というものでした。ここで、「陳情者の思いを酌んで趣旨採択とした」という動議が提出され、採決の結果、挙手少数により

否決され、本陳情について採決の結果、挙手がなく不採択となりました。

福祉文教委員会

議案9件と陳情2件を審査しました。

問 稲城市障害程度区分判定等審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例、稲城市保健センター条例の一部を改正する条例、平成25年度東京都稲城市病院事業会計資本剰余金の処分については、それぞれ1件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

問 稲城市健康プラザ条例の一部を改正する条例は、2件の質疑があり、反対討論が1件あり、採決の結果、挙手多数で原案のとおり可決されました。

問 稲城市立学校施設使用条例の一部を改正する条例、稲城市立公民館条例の一部を改正する条例、稲城市立一(あい)プラザ条例の一部を改正する条例は、それぞれ1件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、挙手多数で、原案のとおり可決されました。

問 稲城市体育施設条例の一部を改正する条例、稲城市立公園に設置する稲城市立中央図書館城山体験学習館の管理運営に関する条例の一部を改正する条例は質疑・討論はなく、採決の結果、挙手多数で原案のとおり可決されました。

問 小中学校、公共施設の屋上に「太陽光発電パネル」と、地域緊急避難場所に指定されている学校体育館などに「非常用電源・蓄電装置」の設置を要望する陳情書は、質疑が6件あり、主なものは次のとおりです。

問 行政財産の目的外使用についての考えは。

答 学校は教育という目的をもった施設であり、何よりも安全を第一に考える。

問 太陽光発電パネルを設置する場合、構造上の安全性は、市が設置するののか。

答 専門家による安全確認をし、市で設置する。

問 討論は反対・賛成それぞれ1件あり、今までどおり市が計画的に実施することが望ましいので、反対する。画期的、現実的で、震災対策にも有効なので、賛成する。というものでした。採決の結果、挙手少数により不採択となりました。

問 ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情は、質疑がなく、討論は賛成が1件あり、採決の結果、挙手全員で採択されました。

建設環境委員会

議案11件と陳情1件を審査しました。

問 稲城市の出資により設立された財団法人に対する助成等に関する条例を廃止する条例、稲城市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例、多摩都市計画事業稲城榎戸土地区画整理事業施行規程を定める条例等の一部を改正する条例は、それぞれ1件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

問 稲城市公共物管理条例の一部を改正する条例、稲城市下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例は、質疑・討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

問 排水に関しては、全国的に不正行為があるが、稲城市の実態は。

答 立入検査により不正がないことを確認している。

問 使用態様変更時の届け出の義務は、法律によるものか。

答 下水道法で規制されており、各自自治体は条例で指導していくというものである。

問 討論は反対が1件あり、消費税は増税すべきではないという点から、下水道使用料の

改正に反対する。というものでした。採決の結果、挙手多数で原案のとおり可決されました。

補正予算特別委員会

議案4件を審査しました。

問 平成25年度東京都稲城市一般会計補正予算(第7号)は、11件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 南武線連続立体交差事業の負担金が増額した理由は。

答 高架切りかえ工事が予定より早く完了したので、踏切などの撤去作業の一部が前倒しとなったためである。

問 生活保護事業の医療扶助費は12月に補正したのに今回また補正する理由は。

答 12月補正の後、高額案

件が複数発生したためである。討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

議会運営委員会

平成26年度東京都稲城市一般会計予算・国民健康保険事業特別会計予算・土地区画整理事業特別会計予算・下水道事業特別会計予算・介護保険特別会計予算・後期高齢者医療特別会計予算・病院事業会計予算の7件は、3月14日に総括質疑を行い、その後、3分科会を設置し、17日・18日・19日の3日間で審査をし、26日に各分科会主査の審査経過報告を行い、採決の結果、7議案とも原案のとおり可決されました。

問 特定担任事務調査事項として、次定例会等の会期等議会運営、議会運営の効率化について、調査しました。

問 平成25年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)は、質疑が3件あり、討論はなく、採決の結果、挙手全員により、原案のとおり可決されました。

問 平成25年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)は、質疑が4件あり、討論は反対が1件あり、採決の結果、挙手多数で、原案のとおり可決されました。

問 平成25年度東京都稲城市下水道事業特別会計補正予算(第2号)は、質疑が1件あり、討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

問 平成26年度東京都稲城市一般会計予算・国民健康保険事業特別会計予算・土地区画整理事業特別会計予算・下水道事業特別会計予算・介護保険特別会計予算・後期高齢者医療特別会計予算・病院事業会計予算の7件は、3月14日に総括質疑を行い、その後、3分科会を設置し、17日・18日・19日の3日間で審査をし、26日に各分科会主査の審査経過報告を行い、採決の結果、7議案とも原案のとおり可決されました。

問 特定担任事務調査事項として、次定例会等の会期等議会運営、議会運営の効率化について、調査しました。

問 平成25年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)は、質疑が3件あり、討論はなく、採決の結果、挙手全員により、原案のとおり可決されました。

問 平成25年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)は、質疑が4件あり、討論は反対が1件あり、採決の結果、挙手多数で、原案のとおり可決されました。

問 平成25年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)は、質疑が3件あり、討論は反対が1件あり、採決の結果、挙手多数で、原案のとおり可決されました。

問 平成25年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)は、質疑が3件あり、討論は反対が1件あり、採決の結果、挙手多数で、原案のとおり可決されました。

問 平成25年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)は、質疑が3件あり、討論は反対が1件あり、採決の結果、挙手多数で、原案のとおり可決されました。

議員定数調査特別委員会

埼玉県志木市への視察、研修会、市民の意見を聴く会を実施し、稲城市議会議員の定数について調査しました。

本定例会冒頭で市長が述べた平成26年度施政方針に対して、市議会各会派の代表6人が、3月3日の本会議で代表質問を行いました。主な内容は次のとおりです。

経済再生と財政再建について

新政会



田中 繁夫

問 経済再生と財政再建についての市長の認識は。

答 経済政策等による持続的な経済成長と、社会保障と税の一体改革等による歳出や税制の見直しが財政の健全化を推進するものと考えている。

問 法人事業税だけでなく法人住民税までも再配分しようとする国に対する見解は。

答 地方分権の流れに逆行するものと考えている。

問 健診事業における市立病院活用の取り組みは。

答 健診センターとのスム

国会に提出されたが、第6期介護保険事業計画と利用者への影響は。

答 地域包括ケアの推進及び在宅医療介護連携などの取り組みの本格化、市民には、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境整備と費用負担の公平化であると考えている。

問 地域と共にある学校づくり推進事業をどの様に総括し予算編成したのか。

答 学校行事で小・中学校連携の促進、キャリア教育、地域の行事への児童・生徒の参加などの成果が見られた。

問 稲城市スポーツ推進計画をもとに、どの様にスポーツ推進を図っていくのか。

答 年齢・体力・ライフスタイルに応じ、楽しみながらできるスポーツ・レクリエーションの普及、環境の整備や活動への支援を図っていく。

問 将来の稲城市の消防体制に対する考えは。

答 本署及び分署の両体制がスタートする時期に合わせ、平成27年度に策定する第三次稲城市消防基本計画の中で検討していく。

問 農業の多面的な機能を生かしていくための施策展開について伺う。

答 魅力・活力ある農業経営の確立及び環境にやさしい農業の推進、農業を支える市民育成を重点施策としている。

問 生き生き商品券事業の成果と本年度の施策展開は。

答 中小企業支援に寄与してきたものと認識しており、新年度においては、より短期間で経済効果が発揮されるよう商工会と連携していく。

問 スーパー堤防事業の代替措置の実施に向けての権利

者との調整時期を伺う。

答 平成26年度より換地設計の変更作業を実施し、併せて換地先の権利者の合意形成を図っていく。

問 公園通り梨の道線は防災空間など多目的に使用されるべきと思うが、市の見解は。

答 「緑と水の回廊」をコンセプトに道路中心部に水路を配すと同時に、避難路や延焼防止帯の機能を有する位置づけとしている。

理事業については、組合への一層の指導・支援が必要と思うが、市の見解は。

答 都市基盤整備とともに、都市計画を定めることで、良好で魅力あるまちなみの形成、誘導、保全を図る。

問 鶴川街道の事業化と百村地区の区間に対する取り組みについて伺う。

答 優先整備路線に位置づけられるべく都と協議を進め、地域の方々と話し合いの機会を設け、沿道のまちづくりに積極的に取り組んでいく。

問 協働によるまちづくりにおいて、本年度の市民参加の拡充について伺う。

答 市民と行政がコミュニケーションを深め、信頼関係を築き、拡充に努めていく。

問 雪対策として道具整備、雪を一時的に集める場所の確保なども必要と考えるが。

答 除雪対応としてスコップの増強など検討していく。

問 26年度末の現債高が約228億円で、そのうち臨時財政対策債が約100億円で全体の40%を占めている状況について、市の見解を伺う。

答 臨時財政対策債を経常経費に充当するのではなく、将来の資産形成に繋がる投資的経費に充当するという考え方で借り入れている。

問 各種公共施設における除雪対策について市の見解は。

答 積雪時には、敷地内及び周囲の歩道などの除雪や融雪剤の散布を行い安全確保に努める。

問 がん検診の無料クーポン券などの配布事業で、対象年齢を縮小するが、市独自のサービスは考えているのか。

答 現在のところ考えていない。

問 市立病院の検診や人間

ドックの質の向上と企業契約促進の取り組みについて伺う。

答 日本人間ドック学会の機能評価を受審し、市内・近隣の事業所や各種団体への営業活動、国民健康保険との連携を取っている。

問 送迎保育ステーション事業の実施の時期は。

答 先進自治体の視察などを行った上で、稲城市の実情に合った送迎保育ステーション事業について検討していく。

東日本大震災の継続した被災地支援について

公明党



井川 まちこ

より市民の健康促進に取り組むべきと考える。市の見解は。

答 健康プラザと市立病院健診・外来棟との合築という特色を生かした事業は、連携の中核であると考えている。

問 近隣自治体と連携して、複数の作業所による共同商品開発などにより、工賃アップを目指すべきと考えるが。

答 まずは市内の作業所間の連携を図り、作業能力のレベルアップを図っていききたい。

問 公設公営の児童クラブや児童館においても、育成時間や延長などについて柔軟に対応すべきと考えるが。

答 児童クラブに関するニーズ調査を踏まえ、民営化の機会をとらえて、引き続き検討していく。

問 JR南武線高架下利用

計画は、市民ニーズに沿って取り組むべきと考えるが。

答 アンケート調査の結果や地元自治会などの要望を計画策定に反映させていく。

問 市内バス路線網の新路線スタートにおける市民ニーズへの柔軟な対応は。

答 「地域公共交通会議」を設置し、iバスの第1期見直し運行に対しても利用実態調査を行い、利用状況を分析し検討していく。

問 多摩都市計画道路7・

4・5号東長沼矢野口線と、三中通り、本郷根方通りとの交差点への信号機と横断歩道の設置について市の見解は。

答 今後の警視庁との協議の中で、市の交通安全に対する考えを伝えていきたい。

問 ドッグランは利用者による管理・運営を整理すべきと考えるが、市の見解は。

答 設置個所の選定や利用者による管理・運営方法について、他の事例を参考に定めるなど準備を行っていく。

問 送迎保育ステーション

事業の実施の時期は。

答 先進自治体の視察などを行った上で、稲城市の実情に合った送迎保育ステーション事業について検討していく。

臨時財政対策債について

無所属の会



川島 やすゆき

雪を一時的に集める場所の確保なども必要と考えるが。

答 除雪対応としてスコップの増強など検討していく。

問 26年度末の現債高が約228億円で、そのうち臨時財政対策債が約100億円で全体の40%を占めている状況について、市の見解を伺う。

答 臨時財政対策債を経常経費に充当するのではなく、将来の資産形成に繋がる投資的経費に充当するという考え方で借り入れている。

問 各種公共施設における除雪対策について市の見解は。

答 積雪時には、敷地内及び周囲の歩道などの除雪や融雪剤の散布を行い安全確保に努める。

問 がん検診の無料クーポン券などの配布事業で、対象年齢を縮小するが、市独自のサービスは考えているのか。

答 現在のところ考えていない。

問 市立病院の検診や人間

ドックの質の向上と企業契約促進の取り組みについて伺う。

答 日本人間ドック学会の機能評価を受審し、市内・近隣の事業所や各種団体への営業活動、国民健康保険との連携を取っている。

問 送迎保育ステーション

事業の実施の時期は。

答 先進自治体の視察などを行った上で、稲城市の実情に合った送迎保育ステーション事業について検討していく。

問 いじめ防止に関する組織的な連携と対応は。

答 重大な事案が発生した時は、いじめ問題対策協議会が中心となり、実態把握と再発防止の対応を進めていく。

問 学校施設整備の際、騒音など環境面で、精神的な部分の配慮が児童・生徒たちに必要と考えるが。

答 設計段階から学校運営面を考慮し、施行に当たり週1回の現場打ち合わせを行い、環境面への配慮に努めている。

問 成人式の開催について、

対する代表質問

市長の施政方針に

て、よみうりランド側との連携は。

答 よみうりランド内の大規模な全天候型多目的ホール

の耐震性の必要性や補助限度額の変更の周知について伺う。

答 市広報やホームページへの掲載及び自主防災本部長

会議などで回覧やチラシ配布などで周知していく。

問 第八分団詰所増築、第二分団拠点施設建て替え、消防分署建設のスケジュールは。

答 第八分団増築工事は平成26年度中に、第二分団詰所

建て替えは平成26年度に工事設計委託を実施し、消防分署

はできるだけ早期に地域住民への説明会を計画していく。

問 温室効果ガスが多く排出されている場所とそれに対する取り組みについて伺う。

答 最大の排出源は家庭であり、環境教育や財政的な支援を推進することで温室効果ガス削減に努めている。

問 災害時の水防拠点や地区内に整備することや造成協力を得ることで、スーパー堤防と同等の水害に強いまちづくりを目指していく。

問 鶴川街道百村区間の沿道のまちづくりは、どの様な形で意見交換を行うのか。

答 道路用地に協力をいただく関係権利者、沿道の方々の意見を伺い、地域のニーズや課題を把握する。

問 iバス運行路線見直しについて、さらに見直していく必要があると考えるが。

答 今後の第II期、第III期も検討する。

問 市民のくらしについて市長の認識は。

答 市民の安定した暮らしを守ることは重要なことであり、このための様々な施策を展開していると認識している。

問 若者の雇用支援として、「若者サポートステーション」なども積極的に活用すべきと考えるが。

答 調布市に設置された若者サポートステーションとの連携により、セミナーなどを開催している。

問 観光事業の推進は、地域経済・商店街の活性化の取り組みの強化が求められるが。

答 商店街を回遊することで、参加者の消費行動を刺激するような事業を実施する。

問 公契約条例の制定について伺う。

答 地域経済の活性化や公共工事及び公共サービスの質の向上に資する契約を適正に執行しているため、現在のところ条例制定の予定はない。

問 待機児童解消のために、認可保育園の整備を進めるべきと考えるが。

答 市内の保育ニーズを適切に把握し、認可保育園の設置の必要性について引き続き検討していく。

問 いじめ問題への対応について伺う。

答 稲城市いじめ問題対策連絡協議会を設置し、組織的な対応を強化していく。

問 特別養護老人ホームの施設整備を推進すべきと考えるが。

答 施設整備は予定していないが、地域密着型サービスの整備を進めていく。

問 iバスの路線見直しについて、これまでより不便にならないよう強く求めるが。

答 移動サービスの平準化、高齢者等交通弱者の社会参加の促進などを見直し方針として検討を行っている。

問 南山東部土地区画整理事業の高盛土造成は、豪雨対策について再検討し、見直すべきと考えるが。

答 この工事計画については、既に宅地造成等規制法による都の許可を得ており、豪雨対策として必要とされる十分な安全性が確保されている。

問 暮らし・福祉・教育を最優先にし、みどり都市農業を活かした福祉と防災のまちづくりへの転換を求めるが。

答 第四次長期総合計画の6つのまちづくりの基本目標の実現に向け、必要な施策を着実に実行していく。

問 東日本大震災からの復興のために、市として、継続的に取り組んでいくことが大切と考えるが。

答 人的派遣を中心に、変化する被災地ニーズに 대응する被災地ニーズに

非構造部材の耐震強化、感震ブレイカー設置促進、フ

アシリテーター各地区派遣などの防災対策の推進は。

問 非構造部材の実態を把握し耐震強化に努め、感震ブレイカーは、市民へ情報提供を行い、防災対策を自治会などを通して実施していく。

問 二次点検を実施しており、疑義が生じたものは事由を明確に示して返戻を行っている。

問 学校支援コンシェルジュに対する報酬の考え方は。

答 報酬の有無にかかわらず、地域の方々と学校が相互に継続的な協力をしていく体制の構築を目指していただく。

問 学校の建て替え・改修工事を行う理由は。

答 老朽化により、大規模改修工事による長寿命化を図る必要が生じ、児童・生徒数の増加が見込まれる区域では、新増築が必要となっている。

問 「放課後子ども教室」を平成26年度は試行実施とした理由を伺う。

答 児童クラブ待機児童の状況を勘案して試行実施とし、今後は課題や要望を踏まえ、本格実施に向け進めていく。

問 第七・平尾小学校に設置する校庭開放用体育倉庫の利用規約、利用者選別方針は。

答 継続して活動する登録団体と地区体育振興会で、共有するよう調整している。

問 消防団体制の充実として、長期対応・安全性を考慮

定拡大などで対応していく。

問 緑地保全に関する平成26年度の取り組み方針は。

答 自然環境保全地域の指定拡大などで対応していく。

問 各担当部署がパイプ役となり、キャリア教育が実施される必要があると考えるが。

答 地元企業に対しては商工会などを通じて職場体験事業の主旨や効果などを理解いただき、協力を求めている。

問 第二次教育振興基本計画策定に向けた議論や検討状況について伺う。

答 計画の参考資料として児童・生徒や保護者にアンケート調査をし、結果の分析や課題の整理などを行っている。

問 「放課後子ども教室」に関するすべてのスタッフに対する研修について伺う。

答 都の研修会への参加、職員間の情報連絡会による職場内研修を実施していく。

問 南多摩駅周辺土地区画整理事業について、大丸用水の景観をいかした工事整備を望むが、市の見解を伺う。

答 大丸用水沿いに散策道を整備し、市の貴重な観光資源の構築を図っていき

「子どもの相談窓口」の設置を望むが、市の考えを伺う。

答 現在でも子どもを含む市民からの相談体制を整えている。

問 国民健康保険事業における海外療養費の二次点検の効果と一次点検との違いは。

答 不正受給の発見・防止の効果があり、申請書の内容に疑義があるものは現地医療機関の調査などを行うことが一次点検との違いとなる。

問 地方債・繰入金金の取り崩しの大幅な支出増となつて

いるが、健全財政の維持の考え方について伺う。

答 予算・決算における収支の均衡化、財政構造の弾力性の確保、行政の水準確保と

その向上などに留意し、長期的な視点に立ち財政運営を安定させることと認識している。

問 保育サービスの民営化、民間委託を行う際の考え方に

ついて伺う。

答 事業者による質の高い多様な保育サービスの安定的な提供、運営の柔軟性や自主性を活かせると考えている。

問 国民健康保険事業にお

ける耐荷重について検証・整備すべきと考えるが。

答 地震力はもとより積雪荷重などについても関係法令等を遵守し、総合的な安全性の確保に努めている。

問 児童クラブ待機児童の状況を勘案して試行実施とし、今後は課題や要望を踏まえ、本格実施に向け進めていく。

問 第七・平尾小学校に設置する校庭開放用体育倉庫の利用規約、利用者選別方針は。

答 継続して活動する登録団体と地区体育振興会で、共有するよう調整している。

問 消防団体制の充実として、長期対応・安全性を考慮

定拡大などで対応していく。

問 緑地保全に関する平成26年度の取り組み方針は。

答 自然環境保全地域の指定拡大などで対応していく。

問 各担当部署がパイプ役となり、キャリア教育が実施される必要があると考えるが。

答 地元企業に対しては商工会などを通じて職場体験事業の主旨や効果などを理解いただき、協力を求めている。

問 第二次教育振興基本計画策定に向けた議論や検討状況について伺う。

答 計画の参考資料として児童・生徒や保護者にアンケート調査をし、結果の分析や課題の整理などを行っている。

問 「放課後子ども教室」に関するすべてのスタッフに対する研修について伺う。

答 都の研修会への参加、職員間の情報連絡会による職場内研修を実施していく。

問 南多摩駅周辺土地区画整理事業について、大丸用水の景観をいかした工事整備を望むが、市の見解を伺う。

答 大丸用水沿いに散策道を整備し、市の貴重な観光資源の構築を図っていき

「子どもの相談窓口」の設置を望むが、市の考えを伺う。

答 現在でも子どもを含む市民からの相談体制を整えている。

問 国民健康保険事業における海外療養費の二次点検の効果と一次点検との違いは。

答 不正受給の発見・防止の効果があり、申請書の内容に疑義があるものは現地医療機関の調査などを行うことが一次点検との違いとなる。

問 学校支援コンシェルジュが先進的な取り組みを知る機会が重要と考えるが。

答 国や都の研修の際に最新・広域の情報交換、全国ミ

厳しくくらしの続くもと、市民のくらし応援を

日本共産党



岡田まなぶ

健全財政の維持の考え方について

起風会



鈴木 誠

計画的で健全かつ効率的な行政運営について

生活者ネット 市民党



中村みほこ

市民生活の向上めざし一般質問

本定例会の3月5日から4日間にわたり、16人の議員が市政について75項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

iバス見直し問題 について



荒井議員

問 市は、地域公共交通検討協議会の提言を受けた後、iバス見直し案を作成し、新路線により4月からのiバスの運行を予定していたが、運輸局の認可が下りず、予定が大きくずれ込んでいます。まず、iバスの利用実態と利用者のニーズに対する市の認識は、

答 iバスの利用状況は、平成24年度は合計46万9001人であり、内訳は、右回り循環が11万6797人。左回り循環が11万6148人。平尾団地よりみどりランド丘の湯線が10万34人。平尾団地、稲城市立病院線が9万4602人。はるひ野駅、稲城市立病院線が4万1420人であった。また、平成23年10月20日には、職員がiバスに同乗し、全路線、全便の利用状況を調査した。稲城市域公共交通検討協議会において、現在のバス路線の調査や人口分布調査、市民2000名を対象としたニーズ調査、iバス利用者を対象とした変更案の意見聴取等も実施し、ニーズ把握に努めた。

問 iバス見直し案の市民の了解は、

答 見直し案を昨年末より市のホームページに掲載しているが、ご意見やご要望はいただけていない。1月上旬に稲城市みどりクラブ連合会の

役員の皆様、下旬には、押立みどりクラブの皆様、検討経過、iバスの目的、見直しルートや今後について、説明会を実施した。1月下旬には、地域振興プラザ、第三文化センター、総合体育館で説明会を開催し、平尾地区から稲城市役所へは遠回りになること、矢野口駅や丘の湯に直接行けなくなることも、また、平尾地区の「平尾小学校前」と「台原」のバス停の廃止について、質問には丁寧に説明している。

問 利用実態、利用者や市民ニーズに沿った見直し案の再提出の考えは、

答 見直しについては、利用乗降調査や市民へのニーズ調査、iバス利用者に対する意見聴取を踏まえ、稲城市域公共交通検討協議会でまとめ、関係機関との協議により、路線の見直しや増便を行っている。一部地域のご利用の方々からご要望があり、ご意見を伺っているところである。

(その他、サービスポイント付高齢者住宅等の受け入れ、保育行政(仮称)南山小学校、大雪対策)

稲城市立病院、健康プラザに送迎車を配備することについて



井川議員

問 多少遅れるようであるが、iバスの見直しにより、新年度には、新しい路線でiバスが運行されることとなった。しかしながら、やはり下平尾方面にはiバスが入るこ



市立病院と健康プラザ

とができず、不自由な状況がつづくこととなり、非常に遺憾である。是非ワゴンタクシーなど送迎車の配備を検討すべきと考え、市の見解を伺う。

答 健康プラザに送迎車を配備することについては、利用会員の増や利便性の向上の観点から、これまで指定管理者の株式会社オーエンスにおいて検討していただいているところであるが、現時点では具体的な配備の予定はない。株式会社オーエンスからは、採算性などを踏まえ、引き続き検討していきたいと聞いている。

問 平尾の近くに新百合ヶ丘総合病院ができ、見舞いに伺う機会も少なからずあるが、平尾在住の方が結構入院されているといった状況が見受けられた。市立病院に戻ってきたいと、期待するところであり、市としてもしっかりと要望していただきたいと思

い、利用会員の増あるいは利便性の向上という経営的なプラスの面もあるが、また一方で採算性、コストの面もある。いずれにしても、市民の多くの方が利用できる健康プラザとなるよう、引き続き検討を要請していきたいと考えている。

(その他、小中学生の「ネット依存」対策、新公会計制度の今後の活用、平尾外周通

の安全対策、「三十路式」の開催)

保育所の待機児童ゼロ について



佐脇議員

問 このたび東京都知事選で初当選された舛添要一知事は、4年間で待機児童ゼロを目指すという決意をされて、都庁での記者会見でも国有地や公有地を活用していくことを発言し、また今後各市とも、それを受けて、取り組みに力を入れてくると考える。八王子市では、来春待機児童ゼロへの新年度予算案を発表し、東村山市でも、待機児童対策など子育て支援策のための「子育てするなら東村山推進基金」などの計画も発表している。稲城市としても、待機児童ゼロを目指すことが求められていると考える。そこで、稲城市として、待機児童ゼロへの認識と今後への取り組みをどう考えているか。

答 市では、保育園の待機児童ゼロを目指すことについては、最優先課題として認識している。これまでも、認可保育園の建て替えや、認証保育園の設置を初め、定員の弾力化など、様々な方法により、待機児童解消への対応を進めている。平成27年度には、第二保育園の建て替えによる定員増や、南山東部土地区画整理事業地内への認可保育園の新設などを予定しており、待機児童の大幅解消に期待して

いるところである。今後も、待機児童の動向を的確に把握するとともに、認可保育園の必要性について判断し、必要と認められる場合には、東京都の施策などを有効に活用しながら、待機児童ゼロを目指して、積極的に取り組んでいく。

問 東京都知事に就任された舛添都知事は、公約では4年間で待機児童ゼロを目指すという明確な決意をされているため、稲城市においても都知事の意向を受けて、4年間で待機児童ゼロを目指すという決意が欲しいと思うが、どのように考えているか。

答 舛添都知事は強い決意を表明されており、待機児童ゼロを目指すことは最優先課題と認識している。今後は展開が期待される東京都の斬新な施策と一体となって、4年間で待機児童ゼロを目指して、積極的に取り組んでいきたいと考える。

(その他、子どもへの貧困問題、消費税率アップに伴う低所得者の方々への支援策、障がい者スポーツの振興、地域包括ケアシステムの更なる具体化)

認可保育園の待機児童解消を



岡田議員

問 新年度の認可保育所新規受け入れ人数及び新規入所申請数は、

答 平成26年度における認可保育所入所第1次選考終了

時点での新規受け入れ人数は、342人であり、第1次選考での新規入所申請数は、486人である。なお、市内の認可保育所は、2月18日現在で59人の空きがあることや、今後、認証保育所や認定こども園、家庭福祉員などへ変更して入所される方もいることから、新規受け入れ人数と新規入所申請者との差が、待機児童数となるものではない。

問 第1次選考で不承諾となった人数は、新規申請で168人、転園申請で30人である。また、新規申請の年齢別内訳は、ゼロ歳児31人、1歳児64人、2歳児33人、3歳児30人、4歳児8人、5歳児2人である。転園申請の年齢別内訳は、ゼロ歳児ゼロ人、1歳児1人、2歳児10人、3歳児12人、4歳児7人、5歳児ゼロ人である。市内の認可保育所は定員59人の空きがあり、また今後、認証保育所や認定こども園あるいは家庭福祉員への変更もあるため、必ずしも3人に1人が入れない状況でないが、改めて分析する必要があると考える。よく事情を聞いて丁寧な対応をし、待機児童解消に向けて、真に待機児になる方のカウント方法も含め、よく検証したい。

問 市内の国有地や公有地も活用して、認可保育園、小規模認可保育園や分園などを整備し、待機児童を解消すべきと考え、市の考えは、

市では、これまで計画的に保育施設の整備を進めてきているところである。現時点では、小規模認可保育所や分園などについては、検討していない。今後においても、市内の保育ニーズを適切に把握し、認可保育所の設置の必要性について検討する。

(その他、市民が利用しやすいくなるiバスの充実、中央公民館ホールの改修等、組織「改正」と文化センターの職員配置、平尾住宅汚水処理場跡地に計画されているサービス付き高齢者向け住宅)

市内体育施設の夜間照明について



渡辺(力)議員

第88回国民体育大会の軟式野球競技では、会場になった中央公園野球場には夜間照明設備がなく、日没後府中

市の市民球場に会場を移動し試合しなければならぬ状況があったため、中央公園野球場に夜間照明設備があれば、さらなるスポーツの振興が図られると考えるが、中央公園野球場への夜間照明設備の設置の考え方は。

中央公園野球場と同等規模の近隣の夜間照明の設置状況はどうなっているのか。

稲城市と同様に国民体育大会を実施した町田市を除く八王子市・府中市・立川市・昭島市の球場には全て夜間照明設備があり、多摩市にも夜間照明設備が設置されている球場がある。

中央公園野球場は、国民体育大会の開催に当たって大規模な改修をしたばかりだが、社会人などが仕事を終え

から利用できる施設をふやしてほしいとの要望もある。そして、スポーツをする機会はある限り平等でなければいけないと考える。近年では、LEDライトの開発が進み、照明器具なども大きく変化してきていると考える。従来のような大規模な夜間照明設備でなくても、例えば携帯型バッテリー照明なども普及していると聞いている。公式試合でなければ、十分に利用できると考える。これらのことを含め、中央公園野球場に夜間照明設備の設置を検討していきたいと考えている。また、これから東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、全国的にもさらにスポーツへの取り組みを強化していく時代に向かっていくと思われる、都心に近く、交通手段も便利である稲城市としても、さらなるスポーツ施設の充実に努めていくべきと考えるが、どのような課題があるのか。



稲城市中央公園野球場

稲城駅の駐輪場について



岩佐議員

来年度から、(仮称)南山地区にも入居が始まり、稲城駅の駐輪場を利用する方



稲城駅北口自転車駐輪場

東日本大震災の被災地支援の取り組み

(その他、稲城市の企業誘致、東日本大震災の被災地支援の取り組み)

新しく設備を設置する必要があることが課題である。

南山東部土地画整理事業区域は、京王よみうりランド駅と稲城駅の両駅を利用することが可能なことから、南山東部土地画整理事業の土地利用計画や計画人口7600人に対して、稲城駅を利用される区域の人口は全体の約3分の2の約5000人として、駅への自転車利用は約450台と推計される。今後の整備進捗状況に応じて、駐輪場利用台数が推移していくものと考えている。なお、稲城市自転車等の放置防止に関する条例施行規則では、駅を中心として概ね半径500メートル以内にお住いの方は自転車利用について自粛をいただいていることから、本区域においても、同様に自粛を要する。今後、数年間は、駐輪需要に対応できると考え

が急増すると考える。また、交通の面にも影響があると考

稲城長沼駅の高架下に観光発信拠点を設置する案があり、多くの方が利用する駅の高架下というところで、市の魅力や情報を伝える意味で大変重要だと考えるが、現在空き店舗対策の一環として行われているiショップのように、市内在住の方の作った商品と展示物といったものを置くことができれば、また違った側面からの情報発信やにぎわいの創出につながると考えるが、市の見解は。

南武線の高架下利用について



坂田議員

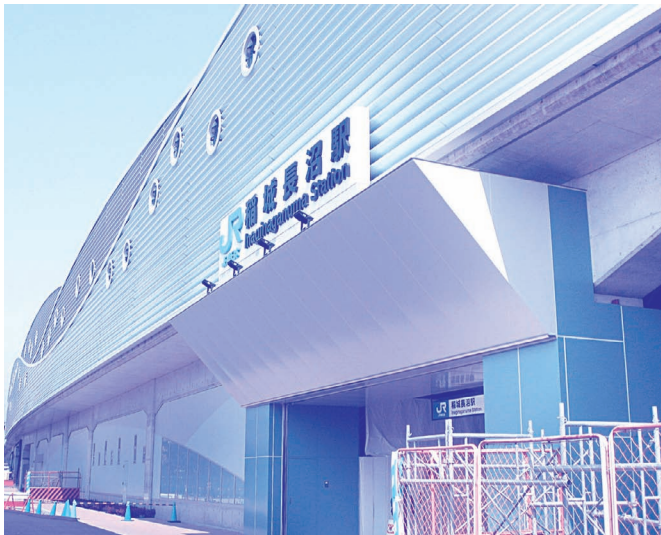
駐輪場設置の調査を始めているところである。

(その他、ネグレクト(育児放棄、虐待)、城山小学校の学級数と教室の利用、iバス路線変更周知、病児保育)

稲城長沼駅の高架下利用については、東京都及びJR東日本との協議を進めており、市として観光発信拠点の整備を提案している。観光発信拠点が、市の情報発信やまちのにぎわいを創出する中心的な役割を果たすことが求められることから、御提案された内容を初め、様々な御意見を踏まえ、研究していきたい。なお、現時点では、施設のデザインや運営方法などを検討するための準備を進めている。

情報発信やまちのにぎわいを創出するための具体的な内容は。

具体的な施設内容や運営方法に関するノウハウを研究するため、他の自治体の観光案内施設や鉄道高架下の商業施設などを実踏見学し、情報収集を行っている。その中で、「稲城の太鼓判」の販売や、大河原先生の代表作を扱うiショップやギャラリーの設置、大空町のアンテナショップをつくるなど、さまざまな提案が出ており、情報収集に努めている。また、大河原先



JR南武線稲城長沼駅南口

市内の小中学校特別教室へのクーラー設置について



遠藤議員

クーラーは理科室や家庭科室、音楽室にはついていないが、図書室、美術室、図工室にはまだついていない現状が、市内の小中学校にはある。東京都は1月17日、平成26年度の暫定予算案を発表し、都内の小中学校に対し、特別教室への冷房化事業を実施することを明らかにした。市としても国・都の補助金を活用し、早期に特別教室にクーラーの設置をする必要があると考

稲城長沼駅の高架下利用については、東京都及びJR東日本との協議を進めており、市として観光発信拠点の整備を提案している。観光発信拠点が、市の情報発信やまちのにぎわいを創出する中心的な役割を果たすことが求められることから、御提案された内容を初め、様々な御意見を踏まえ、研究していきたい。

駅周辺だけの魅力向上を目指すのではなく、観光発信拠点を起点とした市内回遊型の観光を進展させることも必要と認識しているため、常に新しい稲城市の観光情報を発信していくことや、イベントの開催などによる話題性を提供していくための運営方法なども検討していく。

(その他、大雪時の対応、スポーツを通じた学校教育、任意予防接種の費用助成、オーエンス健康プラザのメンテナンスに伴うプール休止期間)

観光発信拠点の魅力を持続発展させるための市の見解は。

くえるが、市の見解は。

答 東京都公立学校特別教室冷房化支援事業では、パソコン教室、音楽教室、図書室及び視聴覚室を対象に、平成26年度からの5カ年で補助事業を実施する予定とのことである。本市ではこれら4種類の教室のほとんどについて冷房機器が設置済であるが、一部オープン構造の図書スペースなど、未設置の箇所については、補助が活用できる部分があれば、有効活用を検討していきたい。

市としてもそういう教室が設置対象となるように要望を東京都にしていく必要があると思うが、見解は。

答 オープンスペースということでは、向陽台小学校の図書ラウンジ、長峰小学校の図書センター、若葉台小学校の多目的ホール、第五中学校の多目的スペース、第六中学校の図書スペースということである。東京都教育委員会としても、平成26年度東京都予算に対して、東京都公立学校施設冷房化緊急支援特別事業の推進として、特別教室についても補助対象とするよう要望書を提出し、今般の事業実施につながったもの。今後の要望についても、各市と強調しながら進めていきたいと考える。

専用水道等に関する事務が都から市へ権限移譲された。特別区や保健所設置の2市と衛生水準を確保する必要があること、技術的専門知識を有する職員体制及び専門的検査施設や管理システムが必要になることから、平成25年度当初より、当該事務について、体制・施設などが整っている東京都福祉保健局に全面委託をしている。容量が10mを超え

発注してから納品まで約7日間である。次に、当初予算説明資料としての議案概要説明書は、庁内で印刷を行っており、印刷冊数は130部で、印刷時間は、2人の職員により約2時間かかっている。発注データは、PDFが9割、エクセルとワード形式が1割で、紙ベースでも渡している。

問 予算関連書類の公開状況（場所、日数、期間）は。

答 予算関連書類の公開状況については、まず公開の場

印刷の時間短縮、コストの面から、デジタルデータ化による配布・公開が望ましいと考えるが、市の考えは。

答 予算関連の資料については、既に、すべての資料についてデジタルデータ化を済ませ、その一部をホームページ上で公開している。今後も必要に応じて、ホームページなどへのデータによる情報公開に努めていきたいと考えているが、記録保存や市民の閲覧などの面からは、従来から紙による印刷は引き続き必要となってくる。従って、デジタルデータ化をしたことによる効果については、現行と大きく変わるものではないことから、従来どおりの方法を継続していきたいと考えている。

（その他、若葉台駅前デッキ付近の無断駐輪、稲城市における飼犬の現状、市立小中学校給食への対応、公共施設の洋式トイレ設置、公共施設設置・都市計画用途変更に関する住民への説明）

問 公共施設に設置されている貯水槽における検査の実施状況と検査結果について伺う。

答 さきにお答えした15施設のうち、第一小学校、向陽台小学校及び第四中学校については、飲料水に関して、直接給水方式への改造工事を平成26年度に予定している。

害に対する初動動作としていかに効率よく素早くできるかが重要と考えるが、市としての課題についての認識は。

答 現在、避難者名簿については、共通の様式により各避難所に配置している。課題については、自主防災組織が主体となった形で避難所名簿の作成をお願いするところだが、作成要領については未実施の地域が多くあることから、随時訓練を行い、地域性にあった形の手順を指導する必要があると認識している。

問 地域性にあった名簿作成の手順について具体的にどのような対応を検討しているのか。地域性に合わせるのであれば、避難所を利用する自主防災組織の方たちに集まってもらい、地域住民の安否確認について、どのように行うかという話し合いは必要であり、具体的な避難所設置については学校との連携が必要であると思うが、どのような対応をするのか。

答 地域性にあった訓練とすることで、マンシヨンの多い地区、戸建ての多い地区など地区ごとに住居環境が異なることから、避難者名簿の作成に当たっては、居住する地域ごとにこだわらず、建物別や地区別で整理するなどの対応方法を含め、自主防災組織が集まり、話し合う機会を設けるよう検討していく。避難所設置については、学校との連携も重要であり、避難所ごとに学校関係者との、顔の見える関係づくりを構築していく。

行政文章のデジタル化と情報公開について



渡辺 (た) 議員

問 製本する予算関連書類の種類と各印刷冊数と印刷にかかる日数は。また発注データの形式は。

答 製本する予算関連書類は2種類ある。1つは、業者

印刷の時間短縮、コストの面から、デジタルデータ化による配布・公開が望ましいと考えるが、市の考えは。

答 予算関連の資料については、既に、すべての資料についてデジタルデータ化を済ませ、その一部をホームページ上で公開している。今後も必要に応じて、ホームページなどへのデータによる情報公開に努めていきたいと考えているが、記録保存や市民の閲覧などの面からは、従来から紙による印刷は引き続き必要となってくる。従って、デジタルデータ化をしたことによる効果については、現行と大きく変わるものではないことから、従来どおりの方法を継続していきたいと考えている。

（その他、若葉台駅前デッキ付近の無断駐輪、稲城市における飼犬の現状、市立小中学校給食への対応、公共施設の洋式トイレ設置、公共施設設置・都市計画用途変更に関する住民への説明）

問 公共施設に設置されている貯水槽における検査の実施状況と検査結果について伺う。

答 さきにお答えした15施設のうち、第一小学校、向陽台小学校及び第四中学校については、飲料水に関して、直接給水方式への改造工事を平成26年度に予定している。

害に対する初動動作としていかに効率よく素早くできるかが重要と考えるが、市としての課題についての認識は。

答 現在、避難者名簿については、共通の様式により各避難所に配置している。課題については、自主防災組織が主体となった形で避難所名簿の作成をお願いするところだが、作成要領については未実施の地域が多くあることから、随時訓練を行い、地域性にあった形の手順を指導する必要があると認識している。

問 地域性にあった名簿作成の手順について具体的にどのような対応を検討しているのか。地域性に合わせるのであれば、避難所を利用する自主防災組織の方たちに集まってもらい、地域住民の安否確認について、どのように行うかという話し合いは必要であり、具体的な避難所設置については学校との連携が必要であると思うが、どのような対応をするのか。

答 地域性にあった訓練とすることで、マンシヨンの多い地区、戸建ての多い地区など地区ごとに住居環境が異なることから、避難者名簿の作成に当たっては、居住する地域ごとにこだわらず、建物別や地区別で整理するなどの対応方法を含め、自主防災組織が集まり、話し合う機会を設けるよう検討していく。避難所設置については、学校との連携も重要であり、避難所ごとに学校関係者との、顔の見える関係づくりを構築していく。

教育委員会からの地域との関係づくりについて、どう取り組んでいくのか。

答 避難所を単位として、消防本部で計画して実施する。教育委員会、学校関係者との調整を行い、顔の見える関係づくりの橋渡しを行い、自主防災組織の方々にもぜひ協力をいただきたい。現在、図上訓練用の地図も作成して、実施する計画を立てている。

（その他、地域活動の担い手の育成）

して活用している。また、校長のリーダーシップのもと、特別支援教育コーディネーターなどを中心に校内で体制を組んで、個別の対応を各学校で工夫して行っており、校長会や特別支援教育コーディネーター研修会を通じ、個別指導の充実のための支援を行っていく。

問 個別指導の充実のための支援を行うということだが、その効果を高めるためには、特別支援教育補助員の学校規模と対象児童・生徒数に比例した増員を実施すべきと考えられる。また、学級担任を持たない教職員の協力などにより、通常の学級の担任教師の負担を軽減して、市内の全小中学校におけるすべての児童・生徒を対象とした特別支援教育に取り組むことにより、児童・生徒の学力向上とともに、いじめや不登校対策への効果が期待できる学校経営に挑戦するべきと考える。市の所見を伺う。

答 通常の学級における特別支援教育は、指導の改善や授業のユニバーサルデザイン

理科室などにはクーラーはついていない、対象になっていないということ、まだまだ問題のある補助事業であると思うが、オープン構造の図書スペースのようなどころへのクーラー未設置の学校は市内に何カ所あるのか。また対象でない理科室や家庭科室、図工室、美術室などにも早期の設置が必要だと思いが、

（その他、小中学校全学年に35人以下の少人数学級実現への取り組み、稲城市内の公園等の駐車場有料化、国が軽視

印刷にかかる日数は、業者にかかり、印刷冊数は、一般会計分と特別会計分が280部ずつ、病院事業会計分が180部である。

問 情報公開の面からも、

（その他、若葉台駅前デッキ付近の無断駐輪、稲城市における飼犬の現状、市立小中学校給食への対応、公共施設の洋式トイレ設置、公共施設設置・都市計画用途変更に関する住民への説明）

問 公共施設に設置されている貯水槽における検査の実施状況と検査結果について伺う。

答 さきにお答えした15施設のうち、第一小学校、向陽台小学校及び第四中学校については、飲料水に関して、直接給水方式への改造工事を平成26年度に予定している。

害に対する初動動作としていかに効率よく素早くできるかが重要と考えるが、市としての課題についての認識は。

答 現在、避難者名簿については、共通の様式により各避難所に配置している。課題については、自主防災組織が主体となった形で避難所名簿の作成をお願いするところだが、作成要領については未実施の地域が多くあることから、随時訓練を行い、地域性にあった形の手順を指導する必要があると認識している。

問 地域性にあった名簿作成の手順について具体的にどのような対応を検討しているのか。地域性に合わせるのであれば、避難所を利用する自主防災組織の方たちに集まってもらい、地域住民の安否確認について、どのように行うかという話し合いは必要であり、具体的な避難所設置については学校との連携が必要であると思うが、どのような対応をするのか。

答 地域性にあった訓練とすることで、マンシヨンの多い地区、戸建ての多い地区など地区ごとに住居環境が異なることから、避難者名簿の作成に当たっては、居住する地域ごとにこだわらず、建物別や地区別で整理するなどの対応方法を含め、自主防災組織が集まり、話し合う機会を設けるよう検討していく。避難所設置については、学校との連携も重要であり、避難所ごとに学校関係者との、顔の見える関係づくりを構築していく。

障がいの有無によらず、誰もが地域の学校で学ぶことが出来るインクルーシブ教育の取り組みについて

問 学級担任を持たない教職員による「取り出し学習」や「習熟度別学習」、「個別学習」などの特別支援教育に

授業のユニバーサルデザインの促進、また指導補助者の役割や配置などの視点でも、今後工夫が必要だと考えている。先々導入される都の特別支援教育の実施計画などでも、校内の協力的体制の確立に向けた準備が重要だと考えている。（その他、小・中学生の学力向上に繋がる教職員の職場環境と支援体制の整備、障がいへの理解教育の促進、学校図書館活用教育のさらなる拡充、子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査

貯水槽を利用した飲料水に対する取り組みについて



伊藤 議員

マンシヨンなどの貯水槽から供給される飲料水に細菌が増殖し、高齢者などの健康弱者に対し、健康リスクが生じると雑誌に掲載されていたが、貯水槽に対する市の取り組みについて伺う。

答 地域主権推進一括法により水道法が改正され、平成25年4月から、貯水槽を含む

専用水道等に関する事務が都から市へ権限移譲された。特別区や保健所設置の2市と衛生水準を確保する必要があること、技術的専門知識を有する職員体制及び専門的検査施設や管理システムが必要になることから、平成25年度当初より、当該事務について、体制・施設などが整っている東京都福祉保健局に全面委託をしている。容量が10mを超え

（その他、小中学校全学年に35人以下の少人数学級実現への取り組み、稲城市内の公園等の駐車場有料化、国が軽視

印刷にかかる日数は、業者にかかり、印刷冊数は、一般会計分と特別会計分が280部ずつ、病院事業会計分が180部である。

問 情報公開の面からも、

（その他、若葉台駅前デッキ付近の無断駐輪、稲城市における飼犬の現状、市立小中学校給食への対応、公共施設の洋式トイレ設置、公共施設設置・都市計画用途変更に関する住民への説明）

問 公共施設に設置されている貯水槽における検査の実施状況と検査結果について伺う。

答 さきにお答えした15施設のうち、第一小学校、向陽台小学校及び第四中学校については、飲料水に関して、直接給水方式への改造工事を平成26年度に予定している。

地域防災に関する情報共有について



中田 議員

昨年地域防災訓練や若葉台地区で行われた「防災キャンプ」において、小中学校に避難してきた住民の名簿作成の手順について、様々な課題が指摘されたと聞かすが、安否確認、被害を受けた方の情報を収集することなど、災

害に対する初動動作としていかに効率よく素早くできるかが重要と考えるが、市としての課題についての認識は。

答 現在、避難者名簿については、共通の様式により各避難所に配置している。課題については、自主防災組織が主体となった形で避難所名簿の作成をお願いするところだが、作成要領については未実施の地域が多くあることから、随時訓練を行い、地域性にあった形の手順を指導する必要があると認識している。

問 地域性にあった名簿作成の手順について具体的にどのような対応を検討しているのか。地域性に合わせるのであれば、避難所を利用する自主防災組織の方たちに集まってもらい、地域住民の安否確認について、どのように行うかという話し合いは必要であり、具体的な避難所設置については学校との連携が必要であると思うが、どのような対応をするのか。

答 地域性にあった訓練とすることで、マンシヨンの多い地区、戸建ての多い地区など地区ごとに住居環境が異なることから、避難者名簿の作成に当たっては、居住する地域ごとにこだわらず、建物別や地区別で整理するなどの対応方法を含め、自主防災組織が集まり、話し合う機会を設けるよう検討していく。避難所設置については、学校との連携も重要であり、避難所ごとに学校関係者との、顔の見える関係づくりを構築していく。

（その他、若葉台駅前デッキ付近の無断駐輪、稲城市における飼犬の現状、市立小中学校給食への対応、公共施設の洋式トイレ設置、公共施設設置・都市計画用途変更に関する住民への説明）

問 公共施設に設置されている貯水槽における検査の実施状況と検査結果について伺う。

答 さきにお答えした15施設のうち、第一小学校、向陽台小学校及び第四中学校については、飲料水に関して、直接給水方式への改造工事を平成26年度に予定している。

障がいの有無によらず、誰もが地域の学校で学ぶことが出来るインクルーシブ教育の取り組みについて

問 学級担任を持たない教職員による「取り出し学習」や「習熟度別学習」、「個別学習」などの特別支援教育に

授業のユニバーサルデザインの促進、また指導補助者の役割や配置などの視点でも、今後工夫が必要だと考えている。先々導入される都の特別支援教育の実施計画などでも、校内の協力的体制の確立に向けた準備が重要だと考えている。（その他、小・中学生の学力向上に繋がる教職員の職場環境と支援体制の整備、障がいへの理解教育の促進、学校図書館活用教育のさらなる拡充、子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査

防災運動会・減災運動会の普及と実施について



梶浦議員

問 防災運動会・減災運動会は、各種災害を想定した防災に関する競技などを運動会形式で行うことで、防災意識の向上や共助の力・心を養い、自主防災の輪を広げ、安全・安心のまちづくりを進めることを目的として各地で広まっている取り組みである。イベント実施や現行の地域防災訓練において競技形式で訓練を行うプログラム展開を図るなど、防災運動会・減災運動会の実施を検討すべきと考えるが、市の見解は。各自自治会や自主防災組織などでの運動会や訓練において、防災・減災的要素を取り入れた競技のようなものを導入するよう市として普及啓発を行う考えは。

答 来年度は総合防災訓練があり、多くの市民の方に参加してほしい。訓練内容の中にスタンパラリーやゲーム形式での身につく訓練を検討しはじめた。その中で競技形式の訓練も取り入れていけるよう調査研究していく。

問 小中学校の運動会やその他の行事においても教育委員会と消防本部が連携・協力して、防災・減災教育の一環として防災・減災訓練教育の要素を取り入れた体育競技・運動会競技の実施・普及を図ってほしいが、市の見解は。

答 各学校に具体例などを紹介して、今後、取り組みを導んでいただくと考える。

その他、市内駅構内売店等での「稲城の太鼓判」認証商品の常設販売と稲城の特産品「梨・ぶどう」販売を促進すること、保育所のお昼寝(午睡)の現状とあり方、学校支援コンシェルジュ事業の進捗状況とさらなる発展、外部人材を活用したキャリア教育事業の実施状況と成果、若葉台のまちづくりと諸課題)

長峰地区の街路灯について



つのだ議員

問 長峰地区は、以前から星の見える街をコンセプトにしている設計で、足元を照らすタイプの街路灯を多数活用している。しかし、長峰中心部を走る長峰中央通りには、バス通りにもかかわらず暗い、



長峰地区の街路灯

そして時刻表も見えないという声もある反面、防犯灯のLED化を実施しているところもあるため、街が大変に明るくなったとの好評価も聞いている。住民からは、街に合った照度アップの要望は絶えずあり、是非とも長峰地区の防犯や安全面を考慮しての対応を望むが、市の現状認識は。

答 長峰地区は、星の見える街をコンセプトに照明が計画されたので、街路灯については、足元を照らすタイプのものが多く設置されている。しかしながら、その後、長峰中央通りについては、交通安全対策の観点から、横断歩道部分には、高い位置から道路を照らす通常の街路灯を追加設置してきている。また、バス停止屋への照明設置については、以前より、バス事業者へお願いしているところではない状況である。

問 長峰地区の街路灯について、市としての課題は。

答 長峰地区の街路灯は、足元を照らすタイプの街路灯を多数使用しているため、純に灯具を交換すれば良いことにはならず、また、街の雰囲気を生かした器具の選定も必要になってくる。

バス停への照明設置については、長峰中央通りは電線の中地化がなされているため、一般的に箇所の追加設置と比べ、費用がかかることから、いまだ設置されていないが、引き続き、路線バス事業者へ要望していく。

問 市としての今後の取り組みは。

答 市内の防犯灯のLED化により、明るくなったとの評価をいただいている。LED化による効率的な照明も可能となってきたので、長峰地区の街路灯については、通行の安全性確保の観点から、照度アップについては、既設の施設を生かした改良を検討していく。

その他、ロコモ対策の普及・啓発、アルポの丘の裏山の整備、自主防災組織による防災訓練の充実、読書を通じた交流活動)

子どもの多様な学びと「居場所」を保障するために



中村議員

問 学びの選択肢を整備することは、多様な学びは保障されなければならない。他市では、大学生のメンタルフレンド派遣などの訪問型支援や適応指導教室以外の小集団学習などの工夫がされているが、本市で派遣制度が行われていない理由を伺う。いじめをゼロにすることはできず、不登校には個人個人でさまざまな理由がある。学校へ行くのが苦しいと感じる人には、学校以外の学びの場が準備されるべきであるが、市の取り組み姿勢を伺う。

答 自由に来館できる施設であり、居場所の選択肢として、学校と保護者との相談の上、学校側から保護者へ示していただき、連携して対応することで居場所となると考える。施設側では、子どものかかわりの中で共感する対応をし、問題を察知した際には家庭や学校と情報を共有したうえで連携して対応する。

問 深刻な背景を抱える子どもは親の理解もなく、支援が届きにくいとされ、親への支援も含めた働きかけが大切ともいわれている。居場所機能にふさわしい人材の配置も重要であり、市でも工夫を凝らした学習支援の場が必要であると考えるが、見解を伺う。

答 取り組みとして、シルバー人材センターの学習教室や夏休み学習教室の活用を想定している。工夫を凝らした学習支援については、他市の事例などを研究していきたいと考える。

問 その他、知的障がいや発達障がいを持つ人たちの支援)

問 今回のiバス路線の変更において、左回りで最短距離で行けた市役所などに、例として平尾団地バス停から行った場合、何分程度の時間増が見込まれるのか、また他の路線で、大幅な時間増が見込

iバス関連の諸問題について



鈴木議員

問 自由に来館できる施設であり、居場所の選択肢として、学校と保護者との相談の上、学校側から保護者へ示していただき、連携して対応することで居場所となると考える。施設側では、子どものかかわりの中で共感する対応をし、問題を察知した際には家庭や学校と情報を共有したうえで連携して対応する。

問 深刻な背景を抱える子どもは親の理解もなく、支援が届きにくいとされ、親への支援も含めた働きかけが大切ともいわれている。居場所機能にふさわしい人材の配置も重要であり、市でも工夫を凝らした学習支援の場が必要であると考えるが、見解を伺う。

答 取り組みとして、シルバー人材センターの学習教室や夏休み学習教室の活用を想定している。工夫を凝らした学習支援については、他市の事例などを研究していきたいと考える。

問 その他、知的障がいや発達障がいを持つ人たちの支援)

問 今回のiバス路線の変更において、左回りで最短距離で行けた市役所などに、例として平尾団地バス停から行った場合、何分程度の時間増が見込まれるのか、また他の路線で、大幅な時間増が見込

問 ワゴンバスの運行については、平尾地域の公共交通の検討や地域公共交通会議の中で協議していくが、コースや経費の比較検討などについては地域の皆さんと検討していきたいと考えている。

問 バス・公共交通の見直しについては、これから3年で見直しをし、さらに南山・小田良・上平尾の区画整理の進捗に併せ見直しをするとのこと、特に多3・4・17号線は平成27年度内開通を目標としており、平尾地区を中心とした課題に対しては、必ずそのタイミングでの対応を望む。そのために平尾地区での別途検討会の実施を約束いただけるか伺う。

答 多3・4・17号線の開通や南武線3駅の駅前広場整備により、路線バスの運行路線の見直しを要請するところであり、それらの見直しに伴い、平尾地区を含めiバスの見直しも検討していく。

問 その他、稲城市の防災に関する市の取り組み、職員の市内在住化)

問 今回のiバス路線の変更において、左回りで最短距離で行けた市役所などに、例として平尾団地バス停から行った場合、何分程度の時間増が見込まれるのか、また他の路線で、大幅な時間増が見込



iバス

平成26年第1回定例会での審議結果（平成26年2月26日～3月27日）

Table with columns for 議員名 (議員), 議案等の名称 (議案), 議決結果 (議決), and 賛成/反対 (賛成/反対). Rows include various municipal ordinances and budget items.

＜稲城市議会議員 条例定数22人 現員22人＞

○=可決 □=否決 同=同意 承=承認 ⊙=賛成 ⊗=反対 議=議長 欠=欠席

意見書

の設置を要望する陳情書 稲城市男女共同参画社会推進に関する陳情

議員定数調査特別委員会調査報告

本委員会では、「稲城市議会議員の定数」について、約1年2カ月にわたり調査・研究を重ねてきました。その調査の結果を平成26年第1回定例会で報告しました。調査では、委員会を12回、先進市視察を2回、有識者による研修会を2回開催し、また、「市議会議員の定数について広く市民の意見を聴く会」では、12名の市民から貴重なご意見をいただきました。「望ましい議員定数」を考えると、人口規模、行政面積、財政規模、市の特性など様々な要因があげられ、また、財政的なコスト削減が、民意の反映か、どちらを重視するかによって、その数は違ってきます。調査の段階で議員に関わる様々なことを学びましたが、定数の確固たる根拠を見出すことはできませんでした。

陳情の結果

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、内閣総理大臣、厚生労働大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣

採択

- 「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定に求める意見書に関する陳情書
ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情
不採択
小中学校、公共施設の屋上に「太陽光発電パネル」と、地域緊急避難場所に指定されている学校体育館などに「非常用電源・蓄電装置」

会議録の検索と閲覧ができます

インターネットの稲城市議会ホームページでは、平成2年以降の本会議と平成20年4月以降の各委員会の会議録の検索と閲覧ができますのでご利用ください。
ホームページ http://asp.db-search.com/inagi-c/